

平成29年度

事務事業別決算成果報告書

東 広 島 市

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち							
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成							
			101	1 平和行政推進事業	総務課 1	
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり							
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち							
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進							
		208	1	災害対策事業	危機管理課 3	
		208	2	自主防災組織育成事業	危機管理課 5	
2-9 迅速に対応できる消防・救急・救助体制の充実							
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成							
		210	1	防犯推進事業	危機管理課 7	
		210	2	交通安全推進事業	危機管理課 9	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化							
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
		502	1	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局 11	
		502	2	県知事選挙事務	選挙管理委員会事務局 13	
		502	3	市長選挙事務	選挙管理委員会事務局 15	
		502	4	財産区議会議員選挙	選挙管理委員会事務局 27	簡易
		502	10	選挙管理委員会及び事務局運営事務	選挙管理委員会事務局 28	簡易
		502	11	議会及び事務局運営事務	議会事務局 29	簡易
		502	15	衆議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局 17	
②信頼される行政経営							
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供							
5-4 効率的な行政経営の推進							
		504	1	総務一般事務	総務課 30	簡易
		504	2	文書管理事務	総務課 31	簡易
		504	3	訴訟対策事務	総務課 32	簡易
		504	4	人事管理事務	職員課 19	
		504	5	職員研修事務	職員課 21	
		504	6	職員福利厚生事業	職員課 23	
		504	7	検査業務一般事務	検査課 33	簡易
		504	8	契約業務一般事務	契約課 25	
		504	9	監査委員及び事務局運営事務	監査委員事務局 34	簡易
		504	24	渉外秘書事務	秘書課 35	簡易
		504	25	公平委員会運営事務	総務課 36	簡易
		504	26	会計管理事務	会計課 37	簡易

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	101 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	平和行政推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目
所 属	総務部 総務課 行政経営係	総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	平和・非核兵器に関する情報収集、情報提供、各種行事の開催等により、市民の平和及び核兵器廃絶に対する意識の高揚を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市民ほか
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 平和事業の推進(713千円) 核兵器廃絶と恒久平和の実現のため、市民や他自治体と連携して平和活動を展開した。</p> <p>(1) 平和団体との連携(107千円) ア 日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議への加盟 イ 平和活動団体等が主催する平和行事への参加</p> <p>(2) 平和に関する啓発(586千円) ア 戦没者追悼式並びに平和祈念式典の開催(社会福祉課と共催) イ 巡回原爆展等による平和に関する啓発活動 市内6小中学校での原爆パネル展の開催や、核兵器廃絶に向けた署名活動等により、市民の平和に関する意識啓発を図った。 ウ 原爆の日及び終戦記念日における黙とうの呼びかけ エ 都市宣言デジタル表示板の運用 「平和・非核兵器都市宣言」をはじめ、市民へのお知らせ等を掲示した。 また、機器の保守点検業務を委託して実施した。</p> <p>(3) 被爆・戦争体験等の継承(20千円) ア 原爆被爆体験の継承 市内3小中学校の平和学習会等に被爆体験証言者を派遣し、被爆体験の継承を図った。</p>
	<p>2 原爆被爆資料保存事業等への補助(364千円) 東広島市原爆被爆資料保存推進協議会が実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>(1) 平和学習バスの運行 (2) 原爆被爆資料の展示等 ア 常設展示室の運営(所在地:市民文化センター2階) イ 東広島市原爆展(特別展示)の開催 (3) 被爆証言活動</p>



巡回原爆展の様子(板城小)



原爆被爆体験証言の様子(黒瀬中)

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	6,671 千円	976 千円	1,077 千円	1,358 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,671 千円	976 千円	1,077 千円	1,358 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.25 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	8,458 千円	3,506 千円	3,534 千円	- 千円	
人件費/総事業費	21.13 %	72.16 %	69.52 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	101 - 1	事務事業名	平和行政推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	平和学習会等に係る講師派遣回数	回	-	3	3				
	巡回原爆展の実施	件	5	3	6				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	45.7	18.9	19.0				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	平和に関する意識の醸成及び被爆体験の継承を成果目標とするが、意識の醸成等の変化を指標化することは困難なため、成果指標を設定していない。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	市として、恒久平和及び核兵器廃絶を訴え続けるとともに、平和活動団体との連携のもと、予定していた平和事業を実施した。特に、原爆被爆体験の継承活動においては、希望する小中学校へ被爆体験証言者の派遣や原爆展の巡回展示を行ったが、派遣等を受け入れた学校からは高い評価を得ており、児童・生徒への平和・非核に向けた啓発に効果があったものと考えられる。 また、市内の主要施設や各種行事等において、平成28年度に作成した戦争遺構パンフレットを配付し、戦争の痕跡の紹介・周知を図り、こうした取組も、市民の戦争への関心の高まりや平和意識の高揚につながったものと考えられる。				
総合評価	B	本事業の目的は、市民の平和に関する意識の醸成を図っていくものであり、平成28年度から実施している小中学校への被爆体験証言者の派遣等により、特に若い世代に対して、平和を考える機会を提供することができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	「平和・非核兵器都市東広島市宣言」に基づき、市として、核兵器の非人道性について訴え、市民の平和意識の啓発に努める必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	戦争体験者が減少している中、戦争体験を次世代へ確実に継承させることが求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内の民間団体において、原爆展の開催、戦争体験の継承等の事業及び原爆被爆資料の保存・公開を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	原爆被爆資料保存推進協議会が行う事業は、事業に係る直接経費のみ補助しており、協議会員のボランティア活動により成立している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	原爆被爆資料保存事業への補助により、市民や地域での取組みや活動が活発に行われるように側面的な支援を重点的に行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		戦後70年以上が経過し、戦争体験の風化が進む中、これまで以上に平和について考える機会を市民に提供する必要がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	戦後70年以上が経過し、被爆体験、戦争体験の継承が課題となっている中、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会は、こうした体験の継承も含め、市民への平和に対する意識の醸成や啓発に大きく貢献をしている。市も協議会との一層の連携により、平和行政を推進していくほか、今後は更なる取組の拡充のため、被爆体験伝承者の育成に力を入れている(公財)広島平和文化センター等との連携についても検討していく必要がある。
今後の方向性	より多くの市民が平和の大切さについて考える機会を拡大していくためにも、広報や展示などによる啓発活動を継続していく。 引き続き、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会や他の団体・機関と連携して、事業効果の向上を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	災害対策事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 混在
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法、水防法、津波防災地域づくりに関する法律、国民保護法等		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民の生命・身体等を災害等から保護するため、災害対策用資機材の備蓄や防災訓練、防災啓発活動等を推進し、「自助」「共助」「公助」による防災体制の確立を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 防災意識の啓発(4,314千円)</p> <p>(1) 地域防災計画等の製本・配布(737千円) 計画を改定し、製本・配布することで、市、防災関係機関、市民の役割等を周知した。</p> <p>(2) 出前講座及び防災教育の実施(3,577千円) 地域や学校等で防災知識を普及する講座を開催し、「自助」「共助」の推進を図った。</p> <p>2 災害対策用資機材等の整備(6,616千円)</p> <p>(1) 要配慮者対策用資機材の拡充(2,754千円) 高齢者等の避難所生活に対して配慮できる資機材を拡充した。 (パーティション、段ボールベッド等)</p> <p>(2) 避難生活者等に対する食料等の備蓄(1,567千円) 広島県と連携した備蓄計画に基づき、計画的に食料等を配備した。 (アルファ化米1,750食、飲料水500ml 240本等)</p> <p>(3) 応急対応用資機材等の整備・維持管理(2,295千円) 災害時の応急対応に必要な資機材等を整備し、維持管理を行った。 (土のう袋13,400枚、ブルーシート400枚、まさ土等)</p> <p>3 総合防災訓練等の実施による関係機関との連携強化(3,293千円)</p> <p>(1) 総合防災訓練の実施(3,233千円) 市、防災関係機関及び自主防災組織等が相互に緊密な協力体制を確立するとともに、市民等の防災意識の向上を図るため、官民一体となって、訓練を実施した。</p> <p>(2) 防災会議等の開催(60千円) 地域防災計画等の実施を推進するため、防災関係機関等による会議を開催した。</p> <p>4 防災情報の伝達力強化と普及促進(6,025千円)</p> <p>【新】(1) 防災メール等配信システムの再構築による機能強化(905千円) メールや音声案内等の各システムを統合し、迅速に一斉情報発信ができるよう構築した。</p> <p>【新】(2) 防災・減災費用保険制度の活用(2,971千円) 風水害時等、避難情報を発令した際に、市負担経費を一部補償する保険を活用した。</p> <p>(3) 緊急告知ラジオ・防災メールの普及促進(2,149千円) 確実・迅速な情報伝達を行うため、緊急告知ラジオと防災メールの普及を図った。</p> <p>5 情報伝達設備等の維持管理及び情報連絡体制の確保(22,195千円) 全国瞬時警報システム(Jアラート)や、FM放送冗長化設備、河川監視カメラ、衛星携帯電話等の維持・保守管理を行った。</p> <p>※平成29年度より防災情報通信運営事業と統合。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	35,988 千円	30,382 千円	44,047 千円	59,151 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	9,000 千円
	その他	4,000 千円	4,104 千円	469 千円	1,249 千円
	一般財源	31,988 千円	26,278 千円	43,578 千円	48,902 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.55 人	1.55 人	2.65 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.25 人	1.25 人	2.05 人	- 人
	嘱託職員	0.30 人	0.30 人	0.60 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	45,510 千円	40,010 千円	59,578 千円	- 千円	
人件費/総事業費	20.92 %	24.06 %	26.07 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	208 - 1	事務事業名	災害対策事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	説明会・出前講座開催回数	回	45	62	50				
	緊急告知ラジオ普及数	台	9,353	11,231	11,512				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	災害時における初動体制の早期確立や現場との情報共有・連携強化により、迅速な災害対応を実現することで、災害時に市民の生命・身体を保護するとともに、被害を最小限に留める「減災」効果を目指すこととした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	防災メール等をより迅速に配信できるシステムを拡充したことで、情報発信力を飛躍的に向上させることができた。また、備蓄食料や資機材を更新・充足するとともに、市負担経費を一部補償する保険に加入したことで、災害への備えをより充実させた。 また、地域防災計画を改定し、防災事業の基本方針を更新して各種施策に反映するとともに、総合防災訓練や防災会議を開催したほか、各事業者との災害応援協定を締結したことで、防災関係機関との連携強化や災害対応力のさらなる向上を図った。					
総合評価	C	出前講座等の実施回数及び緊急告知ラジオの普及数は目標を下回った。一方で、総合防災訓練や震災に対応できるよう図上訓練を実施するなど、迅速な災害対応ができるよう取り組んだ。また、災害応援協定の締結などにより、防災関係機関とのより緊密な連携体制を構築しつつ、災害対応力の強化を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る		○	
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	災害時における「公助」に該当する事業である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	災害対策に係る市民の関心が年々高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国県等関係行政機関においても災害対策事業が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	各自自治体によって、実施する事業や内容は異なる。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	費用面を考慮しつつ事業を実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	将来的な維持管理費や効果を考慮しつつ事業を実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間事業者との災害応援協定の締結を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市民の生命の保護に直結する事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	全国で大規模災害が発生する中、様々な自然災害への迅速な対応が必要である。特に、本市に甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や直下型地震への対策や豪雨災害へのさらなる対応能力を強化する必要がある。
今後の方向性	大規模災害に対して迅速かつ的確に対応するため、様々な災害を想定した訓練を重ねる。 また、防災に係る役割や機能を「自助・共助・公助」の視点で捉え、防災会議や災害協定の締結などを通じて、防災関係機関や民間事業者と連携し、総合的な防災力のより一層の強化を図る。 加えて、平成30年7月豪雨災害における庁内、関係機関との連携等について、検証・確認しながら、初動期及び復旧期における全庁的な防災体制の強化と防災意識の高揚に繋げる。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	208 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	自主防災組織育成事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	災害対策基本法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大規模災害に備え、地域住民が連携し防災活動を行う「自主防災組織」を結成し、日頃の訓練活動等を通じた地域防災体制を確立することを目的とする。																						
対象 (誰・何を対象に)	地域組織(住民自治協議会・自主防災組織)																						
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 自主防災組織の結成促進</p> <p>住民自治協議会を主体とした自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図った。組織の結成促進や市民の防災知識の向上を目的に、地域での説明会や出前講座などを実施した。</p> <p>【参考】</p> <p>自主防災組織の状況(世帯割合)</p> <p>組織率：30.3% (H26.3末) ⇒ 95.1% (H30.3末)</p> <p>平成30年度末までに100%をめざす。</p>	<p>自主防災組織の年度別組織率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>21</td><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td><td>29</td></tr> <tr><th>組織率(%)</th><td>20</td><td>22</td><td>25</td><td>28</td><td>30</td><td>65</td><td>85</td><td>94.8</td><td>95.1</td></tr> </table>		年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	組織率(%)	20	22	25	28	30	65	85	94.8	95.1
	年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29													
組織率(%)	20	22	25	28	30	65	85	94.8	95.1														
<p>2 資機材の貸与(2,289千円)</p> <p>新たに結成された自主防災組織に対し災害時の防災活動に必要な資機材を配備した。</p> <p>配備資機材(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 機 材：資機材収納倉庫、消火器、ヘルメット、強力ライト、スコップ、メガホン等 資 材：土のう袋、ブルーシート、木杭等 	<p>【避難所自主運営訓練】</p>																						
<p>3 防災活動の推進(4,351千円)</p> <p>災害時に「共助」による組織力が発揮できるよう、平常時の訓練や防災活動を支援した。</p> <p>【新】</p> <p>(1) 避難所自主運営訓練の実施(1,553千円)</p> <p>多くの自主防災組織が災害時における避難所運営を主体的に実施できるよう訓練指導を拡充した。</p> <p>(2) 自主防災組織育成講演会・研修会の開催(56千円)</p> <p>専門家を招聘し、組織の活動活性化につながる情報やノウハウを普及するとともに、共助を担う人材の育成や防災活動への啓発を行った。</p> <p>(3) 防火防災訓練災害補償等共済制度への加入(177千円)</p> <p>自主防災組織が主催する訓練(初期消火、避難等)に対応した保険を活用し、地域が主体となった訓練実施を支援した。</p> <p>(4) 災害対応資材の補充(665千円)</p> <p>土のう袋やブルーシート等の補充を行った。</p> <p>(5) コミュニティ助成(1,900千円)</p> <p>自主防災組織の訓練等で使用する資機材の更新等を支援した。</p>																							

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	15,301 千円	11,928 千円	6,668 千円	17,927 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	720 千円	4,921 千円	4,674 千円	4,252 千円
	一般財源	14,581 千円	7,007 千円	1,994 千円	13,675 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.40 人	1.35 人	1.75 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.40 人	1.25 人	1.55 人	- 人
	嘱託職員	人	0.10 人	0.20 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		25,310 千円	21,162 千円	17,929 千円	- 千円
人件費/総事業費		39.55 %	43.63 %	62.81 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					円

4 指標

事務事業番号	208 - 2	事務事業名	自主防災組織育成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	新規自主防災組織構成世帯数	世帯	7,784	2,621	641				
	自主防災組織主催訓練実施回数	回	6	12	18				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域防災力の要となる自主防災組織の結成を促しつつ、既存の組織については活動の活性化を支援することで、地域防災体制の構築・強化を目指す。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	自主防災組織組織率(世帯割合)	%	91	95	100	95	95.1%	100	100

5 事務事業の評価

評価分析	自主防災組織の結成を促進するため、未設立地域への説明や出前講座を積極的に開催した結果、3地域について自主防災組織が結成されたほか、他の地域についても一定の理解が得られ、結成に向けた機運の醸成を図ることが出来た。また、定期的な出前講座の開催や訓練支援を行い、地域の自主防災活動の維持・活性化を図った。				
総合評価	C	新規設立組織数が少なかったため、目標達成までは至らなかったが、自主防災組織の必要性について市民の理解が深まり、着実に設立が進んでいる。また、出前講座の実施や地域防災訓練の支援を通じ、防災知識の普及啓発と地域防災力の向上を図ることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	災害時における「自助」「共助」を啓発する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	自主防災活動が活発化し、市民の防災意識が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国・県でも自主防災組織や市民を対象とした講演会等を実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体等において同様の支援制度がある。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	啓発活動において、より関係機関と連携し展開していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	組織の構成世帯数割合を考慮し、適正な資機材貸与を行っている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	防災知識を有する住民による講演や訓練指導を進めている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		防災対策推進は、市民満足度調査結果において重要度が高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	自主防災組織の設立が進み、市民の防災意識も醸成されつつあるが、設立間もない自主防災組織もあり、防災意識や防災活動に差が生じている。そのため、全市的に各組織の防災意識の向上と活動の活性化を図る必要があり、併せて地域防災活動を担う人材の育成が必要となっている。
今後の方向性	引き続き、自主防災組織の必要性を啓発し、住民自治協議会と連携し協力を得ることで、平成30年度までに自主防災組織率100%を目指す。また、出前講座や講演会の開催等を通じて防災活動を担う人材の育成に努めるとともに、より実践的な自主防災活動の展開を支援する。加えて、平成30年7月豪雨災害における自主防災組織との連携等について、検証・確認しながら、今後の初動期における防災体制の強化と防災意識の高揚に繋げる。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	防犯推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	防犯灯の設置等により市民の安全と犯罪の未然防止を図る。また、防犯関係団体等との緊密な連携により、自主防犯活動を育成、市民の防犯意識を高揚させ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、市内の事業所
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 防犯灯維持管理(40,988千円) 既設の防犯灯の電気代負担及び修繕などの維持管理を行った。(約15,300基)</p> <p>2 防犯灯設置費補助(1,322千円) 住民自治協議会等からの要望により、防犯灯設置費の一部助成を行った。(99基)</p> <p>3 通学路防犯灯設置(4,622千円) 小・中学校からの要望により、通学路へ防犯灯を設置した。(59基)</p> <p>4 特定防衛施設周辺整備事業防犯灯設置(1,202千円) 地域からの要望により、防犯灯を設置した。(32基)</p> <p>5 防犯カメラの設置(5,067千円) 犯罪の防止と、安全で安心な場所を提供するため、新たに多くの市民が利用する公共空間へ防犯カメラの設置を行った。(5基)</p> <p>6 防犯・暴力追放運動の推進(7,460千円) 地域住民による自主防犯活動の促進や、青少年の非行活動を防止するため、次の団体の活動を支援した。 (1) 東広島市防犯連合会(6,900千円) ア 趣旨:市域の安全運動を推進し、地域住民の被害防止と防犯意識の高揚を図る。 (昭和35年設立) イ 構成員:地域安全推進員、わがまちの安全をまもり隊、青色回転灯防犯パトロール隊ほか ウ 平成29年度活動実績 啓発活動(防犯教室、自転車盗難防止啓発)、防犯ボランティア交流会 小学校登下校時の見守り活動、青色回転灯パトロール隊活動の支援など (2) 東広島市暴力監視追放協議会(560千円) ア 趣旨:暴力追放活動を推進し市民の暴力団排除意識の高揚を図った。(昭和54年設立) イ 構成員:飲食業、遊技業、ホテル業、不動産業、タクシー業などの民間事業者等 ウ 平成29年度活動実績 会長杯(CPカップ)の少年サッカー大会、暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレード、市内高等学校での暴力団・暴走族加入阻止及び薬物乱用防止の講話など</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	82,999 千円		58,907 千円		61,170 千円		84,173 千円	
	財源内訳	1,746 千円		1,715 千円		1,370 千円		1,871 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	81,253 千円		57,192 千円		59,800 千円		82,302 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.42 人		1.85 人		1.45 人		- 人	
	正規職員	1.42 人		1.85 人	13,375 千円	1.45 人	10,179 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人	10,187 千円	人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		93,186 千円		72,282 千円		71,349 千円		-	
人件費/総事業費		10.93 %		18.50 %		14.27 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

4 指標

事務事業番号	210 - 1	事務事業名	防犯推進事業					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	防犯灯新規設置数	基	113	127	175			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	防犯灯電気料金	千円	35,056	31,565	32,831			
	防犯灯電気料金(人件費含む)/防犯灯維持管理件数	千円/基	2.6	2.6	2.5			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	犯罪を減少させることを目標に、前年度の犯罪認知件数を下回ることを成果目標とする。 【マイナス目標設定】							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(実績値)	32年度(実績値)
	犯罪認知件数(暦年)	件	1,206	1,154	1,160	1,022	111.9%	1,138

5 事務事業の評価

評価分析	<p>地域住民、小・中学校及び防衛施設周辺地域の住民自治協議会等から要望のあった防犯灯の新設については、設置基準を満たすことを確認し、概ね年度内に整備を行った。また、防犯活動及び暴力追放運動の推進については、関係団体と連携し、小学校登下校時の見守り活動や暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレードを実施するなど、安全・安心なまちづくりの実現に努めた。</p> <p>なお、防犯灯については、平成27年度にLED化が概ね完了した事に伴い、修繕費、電気料金等維持管理費が削減の傾向であったが、防犯灯の設置数の増加により、維持管理費が増加の傾向に転じている。</p>					
総合評価	A	防犯・暴力追放運動の推進においては、防犯灯の整備とともに、東広島警察署を中心として、関係団体と連携し、地域においてきめ細やかな活動を行うことで、犯罪認知件数は目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	安全・安心の確保は、市民にとって重要性が高く、多くの関係機関・団体と連携を図りながら市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	防犯灯の設置について、継続して多くの要望がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	防犯灯については街路灯、防犯カメラについては不法投棄監視用カメラ等の類似事業があるが、設置目的が異なる。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	防犯灯のLED化により、電気料金は節減されている。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	今後、関係団体への補助金の見直しにより、コスト削減の可能性はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	防犯灯設置補助金については定額(上限あり)にしており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	防犯・暴力推進運動の推進について、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会と連携し、引き続き活動を実施していく。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		防犯推進事業は、市民満足度調査においても、市民満足度・重要度がともに高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成29年度犯罪認知件数は1,022件(県内6番目(警察署別))であり、徐々に減少してきているが、その大半が市内中心部での窃盗犯であり、自転車盗等、発生件数が多い状況にある。防犯灯については、蛍光灯からLEDへの交換が完了したが、木柱の劣化等が進んでいるため、鋼管柱への建替え等が必要である。また、防犯カメラについては、安心安全な空間確保に向け、既設置分について維持管理を行い、今後については、市民の理解を得ながら継続して設置検討を行う。
今後の方向性	市内中心部での犯罪発生減少に向けて、今後も東広島警察署をはじめ、防犯関連団体との連携を強化し、全体的な啓発運動を継続していくとともに、防犯、暴力追放運動の推進について引き続き、東広島市防犯連合会及び東広島市暴力監視追放協議会の活動支援を行い、住民自治協議会とも連携を強化することで、地域での防犯体制を構築し、犯罪抑止へつなげていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	210 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系	2 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	第10次東広島市交通安全計画(H28~32)に基づき、交通安全関係団体や道路管理者等と連携することにより、市民の交通安全意識を高揚させ、交通事故の減少を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住、若しくは通勤、通学している者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 交通安全啓発活動及び早朝街頭指導(12,759千円)</p> <p>(1) 交通安全運動の実施 民間団体と一体となった啓発活動を展開するため、交通安全連絡会議を開催した。春・夏・秋・年末の各季に交通安全運動を展開し、市民への啓発活動を行った。東広島市交通安全の日(1日・11日・21日)の啓発活動を行った。高校生(市内9校)において自転車マナーアップ広報・ミニ生命のメッセージ展、大学生(市内4大学)において交通安全リレー広報)を対象とした啓発活動を行った。</p> <p>(2) 交通安全教室の開催 小・中学校、幼稚園、保育所で交通安全教室を開催した。(計77回)</p> <p>(3) 高齢者の交通事故抑止対策の推進 俊敏性トレーニング機器「クイックアーム」や、新たに動作力向上機器「クイックキャッチ」を導入して反射神経測定などを行い、自らの運動能力や俊敏性を認識していただくとともに、参加・体験型の交通安全教室を拡充し、運転技術の修得や、健康体操を活用した交通安全教育を行い、加齢に伴い低下する運動機能や技術の向上を図った。</p> <p>(4) 小学校区毎に交通指導員を配置し、通学する児童に対し早朝街頭指導を行った。</p> <p>2 交通安全調整会議の開催 関係機関と連携を図り、交通安全に関する道路関連事業を効果的に実施するため、交通事故現場での検討及び調整会議を開催した。 交通事故が多い交差点の危険度診断を行い、ホームページ等で事故件数及び事故原因等を公表し、市民への注意喚起を促した。</p> <p>3 交通安全関係団体の活動支援(78千円) 東広島市交通安全母の会による声掛け活動などへ支援を行い、交通安全意識の高揚を図った。</p> <p>4 暴走族等追放運動推進会議の開催(260千円) 暴走族等の根絶に向け、春と年度末の2回会議を開催し、関係機関の活動内容を確認するとともに、連携して市内の巡視活動等を行った。 構成:東広島警察署、市、教育委員会 小・中・高校長会、暴走族対策実行委員会、青少年育成市民会議、防犯連合会、交通安全協会、暴力監視追放協議会ほか</p>



交通安全運動出発式(H29年:年末)

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	12,637 千円	14,127 千円	13,192 千円	14,822 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	12,637 千円	14,127 千円	13,192 千円	14,822 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.78 人	1.55 人	1.75 人	- 人
	正規職員	1.45 人	1.55 人	1.75 人	- 人
	嘱託職員	0.33 人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	23,689 千円	25,333 千円	25,477 千円	- 千円
人件費/総事業費	46.65 %	44.23 %	48.22 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					- 円

4 指標

		事務事業番号	210 - 2	事務事業名	交通安全推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
		交通安全運動等の啓発活動開催数	回	29	39	41	
	交通安全教室(小・中学校、幼稚園、保育所、高齢者向け)の開催数	回	77	98	128		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	交通安全啓発活動及び街頭指導に係る事務費(人件費を含む)/交通安全啓発活動回数	千円/回数	192.0	175.8	145.7		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	第10次東広島市交通安全計画(H28~H32)において目標としている、交通事故発生件数を平成32年までに620件以下とすることを成果目標とする。 なお、1年あたりの減少率は、約5.36%としている。 【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	32年度(目標値)
	交通事故発生件数(暦年)	件	817	770	732	650	620

5 事務事業の評価

評価分析	啓発活動については、地域に密着したスーパー等で、俊敏性測定器を導入した取り組みを実施し、参加者の方に運動能力や俊敏性を確認してもらい、安全運転等へ関心を持っていただいた。 交通安全教室については、申請のあった小・中学校、幼稚園、保育所及び高齢者地域サロン、老人クラブ等に交通指導員を派遣した。派遣した組織、団体からは交通安全意識の高揚につながったと評価をいただいている。				
総合評価	A	交通安全啓発活動については、新しい取り組みを実施し、より多くの市民に啓発することができた。 また、交通事故発生件数については、東広島警察署を中心として、地域の関係機関・団体と連携を図り、各種啓発活動を実施してきたことで、目標を達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	交通事故のない安全で安心な市民生活の確保は重要であり、市が実施する必要がある。市が実施することで多くの関係機関・団体と連携を図ることができる。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道路標識など道路交差点環境の改善要望がある。		
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	通学路や道路の安全確保のための事業がある。		
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	非常勤特別職である交通指導員の経費が主なものであり、条例に基づいて支給している。		
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	早朝街頭指導や交通安全教室に係る経費が主なものであり、今後、交通指導員が未設置の小学校区に配置すると経費が増加する可能性がある。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	早朝街頭指導や交通安全教室に伴う交通指導員の経費が主なものであり、概ね適正な負担割合である。		
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	関係団体と交通安全連絡会議により連携して、交通安全啓発活動を実施している。		
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		交通安全推進事業は、市民満足度調査結果についても、重要度、満足度ともに高い事業である。		

6 課題及び今後の方向性

課題	交通事故発生件数は減少しているが、交通死亡事故件数、高齢者の交通事故割合は増加しており、今後ますます高齢化が進むことや、高齢者の免許保有割合の増加を踏まえると、高齢者への交通安全対策をより一層講じる必要がある。 交通事故は、市内中心部で、全体の約54%が発生しており、更なる交通事故数減少のためには、引き続き市内中心部での発生防止対策が必要である。
今後の方向性	高齢者の交通事故防止として、高齢者が集まるサロン等の地域行事において、関係団体と連携を図りながら、健康体操や俊敏性測定器を導入した交通安全教育を推進する。 市内中心部における交通事故の抑止のため、事故が多い交差点の危険度診断や事故現場の検討会議等を行うとともに、その結果を公表することにより、市民への注意喚起情報の充実を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	選挙啓発事業	一般会計	2 款 4 項 2 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法 第6条		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	民主主義の基盤である選挙が明るく行われるために、有権者の意識向上に対する啓発活動を行い、投票率の向上及び明るい選挙の推進を行う。また、若者の選挙に対する意識向上を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	有権者(将来の有権者含む)		
事業の概要 及び H29活動実績	1 常時啓発活動(19千円)	<p>(1) 公立高校7校、私立高校2校、特別支援学校2校における出前講座を積極的に希望調査し、実施した。</p> <p>(2) 選挙に対する関心を高めるため、希望する中学校、小学校に出前講座を実施した。</p> <p>(3) 広島大学教育学部において、小中学校の教諭を目指す学生に対し、将来学校現場で選挙の学習を行う事となった時の実習と選挙に対する意識向上のための出前講座を実施した。</p>	
		 <p>(広島大学における出前講座状況)</p>	
	2 未来の有権者に対する啓発活動	<p>(1) 小・中・高校生を対象にした選挙啓発ポスターの募集を行った。</p> <p>(2) 生徒会役員選挙における選挙機材(投票箱・記載台)の貸出しを行った。</p>	
	3 明るい選挙の推進(194千円)	<p>(1) 明るい選挙推進協議会 理事会を開催した。</p> <p>(2) 明るい協だよりを発行(2回/年)した。</p> <p>(3) 各種研修会へ参加した。</p> <p>(4) ポスターコンクール受賞作品展示を行った。</p>	
	4 成人式での啓発活動(325千円)	<p>成人式において選挙に対し、関心を持ってもらうため、新成人に手渡し手提げ袋を制作した。また、明るい選挙推進キャラクター「めいすいくん」と新成人の記念写真を撮影するなど選挙啓発を行った。</p>	
	【新】5 明るい選挙の歌制作(941千円)	<p>明るい選挙の歌(「明日へ向かって」、「小さな一票」)のレコーディングを行い、全国に本曲を広めるため、関係機関へ配布した。</p> <p>また、選挙出前講座において、選挙の歌を歌い、選挙に興味を持つよう啓発を行った。</p>	
		 <p>(明るい選挙の歌CDジャケット)</p>	

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	277 千円	1,501 千円	2,443 千円	1,977 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	832 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	277 千円	1,501 千円	1,611 千円	1,977 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.20 人	0.25 人	0.80 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.20 人	0.25 人	0.49 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.31 人	- 人
総事業費(A)+(B)		1,740 千円	3,307 千円	5,952 千円	- 千円
人件費/総事業費		84.08 %	54.61 %	58.95 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					- 円

4 指標

		事務事業番号	502 - 1	事務事業名	選挙啓発事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	模擬投票参加者数	人	300	-	-		
	出前講座参加人数(回数)	人	約2,300人(14回)	2,546人(16回)	2,366人(16回)		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/出前講座参加人数	千円/人	0.7	1.2	2.5		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	選挙権年齢が18歳以上となったことに伴い、政治参加、関心を醸成するため、市内高等学校、小中学校、大学における出前講座を実施しており、投票行動に繋がったかを計るバロメータとして若年層の投票率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	若年層投票率(20歳代)	%	17.88	28.27	30	19.32	64.4%
	〃 (18・19歳)	%	-	38.49	-	25.08	-

5 事務事業の評価

評価分析	有権者に対し、選挙への意識向上を図るため、各種啓発活動を実施した。平成29年度執行の選挙においては、衆議院選挙と市長選挙は前回は上回る投票率となった。県知事選挙の投票率は前回は下回っているが、政治的な関心の低さや選挙離れなどが、要因のひとつであると考えられる。衆議院選挙における18・19歳の投票率については、県内市で2番目に良い投票率となっており、出前講座などによる啓発活動の成果が得られたと考えている。				
総合評価	B	前年度の投票率からは下がったものの、衆議院選挙においては高い投票率となった。今年度から、生涯学習パスポート(まなぶちゃんノート等)を活用し、投票所へ選挙人と同伴した児童生徒に1ポイント付与シールを配布したところ反響があった。今後も、投票率が向上するよう新しい啓発手法を模索し、実施していく。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。(法定事務である。)
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズという概念にはそぐわないが、投票率の向上に向けての積極的な啓発活動が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	法定事務であり、行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	必要最小限の事務を、必要最低限の事務で執行しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	街頭啓発、政治研修会の実施に係る補助であり概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙の啓発を行っていく。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	公正な選挙執行のため、選挙啓発を行う必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が大きく、特に、若い世代の投票率の低さが問題となっている。投票率の底上げのため、高等学校において出前講座を実施し、意識向上に繋がったと考えるが、20・30代に対する啓発をどのように行えば、意識向上が図れるのか、研究する必要がある。
今後の方向性	若年層への選挙啓発活動として市内の高等学校、特別支援学校における出前講座を全校対象に実施していく。また、小中学校における出前講座も実施し、選挙啓発ポスターの募集について積極的に学校へ働きかけていく。こうした出前講座、ポスターの募集を通じて家庭においても選挙についての会話をすることにより、小中学生世代に対する選挙への意識向上を図る。これらの出前講座については、広島大学教育学部と連携を図り、実施していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 2	新規・継続	新規
事務事業名	県知事選挙事務	一般会計	2 款 4 項 3 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	広島県知事選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対象 (誰・何を対象に)	広島県知事選挙の有権者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>選挙名: 広島県知事選挙 告示日: 平成29年10月26日 選挙期日: 平成29年11月12日</p> <p>1 非常勤職員報酬(5,271千円) 選挙長(1人)・投票管理者(81人)・投票立会人(163人)・期日前投票管理者(21人) 期日前投票立会人(46人)等に対する報酬及び費用弁償</p> <p>2 期日前・当日投票事務に係る経費(15,519千円) 投票所入場券作成(1,458千円)、投票所入場券郵送(5,524千円) 投票システム保守等(1,172千円)、投票中間速報システム使用料(122千円) 期日前投票所臨時職員(5,523千円)、投票所非常勤職員(475千円) 投票所等施設借上料(28千円)、投票所暖房用燃料費(151千円) 投票所プレハブ等賃貸借(1,066千円)</p> <p>3 開票事務に係る経費(9,342千円) 開票所等設営撤去(1,739千円)、計数機保守等(936千円) 開票所等警備(251千円)、計数機等備品購入(6,416千円)</p> <p>4 選挙啓発に係る経費(832千円) 啓発チラシ作製及び新聞折込(301千円) 販促物品等(75千円)、横断幕懸垂幕等(456千円)</p>

3 コスト情報

		21年度(決算)	25年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	24,378 千円	25,795 千円	37,791 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	24,378 千円	25,795 千円	36,374 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	1,417 千円	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	人	3.14 人	0.99 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	- 千円	0.80 人	0.99 人	- 千円
	嘱託職員		人	人	- 人
	臨時職員		2.34 人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	24,378 千円	31,235 千円	44,810 千円	- 千円	
人件費/総事業費	%	17.42 %	15.66 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	502 - 2	事務事業名	県知事選挙事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	21年度(実績)	25年度(実績)	29年度(実績)		
	期日前投票者数	人	6,702	10,562	13,256		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/投票者数	千円/人	0.6	0.7	1.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の投票率を成果目標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	21年度 (実績値)	25年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	投票率	%	30	29.90	40	28.95	72.4%

5 事務事業の評価

評価分析	投票率向上のため投票環境の整備として、市内3大学において期日前投票所を開設したほか、公用車に選挙周知のためのマグネットシールを貼るなど、投票率向上の取組を行った。また、新たな取組として生涯学習パスポートを活用し、投票所に選挙人と一緒に来場した児童等に「選挙シール」の配布を行ったところ、多くの配布希望者が来場され、未来の有権者への周知と、その家族の来場を誘発するという二つの側面で効果があった。なお、投票率については前回は前回を下回っているが、政治的な関心度の低さや選挙離れなどによるものが要因のひとつであると考えられる。						
総合評価	B	執行に係る事前準備から投票事務において、運営面では支障なく行うことができた。しかし、県内の平均投票率30.7%を、1.75%下回る結果となった。常時、選挙時における啓発の充実や投票しやすい環境づくりについて検討していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			○
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。(法定事務である。)
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	地方自治法の「第2号法定受託事務」として公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	法定事務であり、行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地方自治法の「第2号法定受託事務」として公職選挙法により選挙管理委員会が執行するものとされているため。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が大きく、本市においても例外ではない状況にある。投票率の底上げのため、これまで以上に常時、選挙時における啓発活動を実施し、投票向上につなげていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の整備として選挙に行きやすい環境を作るため、新たな手法を模索し、検討する。また、選挙時の啓発活動においても、選挙の関心度が向上するように新たな手法を検討すると共に常時啓発についても引き続き力を入れていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 3	新規・継続	新規
事務事業名	市長選挙事務	一般会計	2 款 4 項 4 目 ソフト
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	-
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市長選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対象 (誰・何を対象に)	市長選挙の有権者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>選挙名: 東広島市長選挙 告示日: 平成30年1月28日 選挙期日: 平成30年2月4日</p> <p>1 非常勤職員報酬(4,771千円) 選挙長(1人)・投票管理者(81人)・投票立会人(163人)・期日前投票管理者(21人) 期日前投票立会人(46人)等に対する報酬及び費用弁償</p> <p>2 ポスター掲示板に係る経費(5,885千円) 公営ポスター掲示板作成費(2,446千円)、公営ポスター掲示板設置撤去費(3,439千円)</p> <p>3 投票事務に係る経費(14,881千円) 投票所入場券作成(1,056千円)、投票所入場券郵送(5,644千円) 投票システム保守等(1,153千円)、期日前投票所臨時職員(3,278千円) 投票所非常勤職員(296千円)、投票用紙等(1,171千円) 投票所暖房用燃料費(209千円)、投票中間速報システム使用料(142千円) 投票所等施設借上料(266千円)、投票所プレハブ等賃貸借(1,666千円)</p> <p>4 選挙啓発に係る経費(1,036千円) 啓発チラシ作製及び新聞折込(318千円)、販促物品等(434千円) 横断幕懸垂幕等(284千円)</p> <p>5 開票事務に係る経費(3,407千円) 開票所設営撤去(2,156千円)、計数機保守等(980千円) 開票所警備等(271千円)</p> <p>6 選挙運動公営負担金等(4,123千円) 選挙運動用はがき(992千円)、選挙運動用ポスター作成(1,387千円) 選挙運動用自動車(474千円)、選挙公報印刷及び新聞折込等(766千円) 選挙運動用証紙(229千円)、候補者用七つ道具(275千円)</p> <p>7 不在者投票特別経費(517千円) 病院等不在者投票指定施設における外部立会人報酬等の執行経費(517千円)</p>

3 コスト情報

	22年度(決算)	26年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	千円 20,752	千円 35,919	千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	千円 20,752	千円 35,919	千円	千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	人 1.94	人 0.99	人 -
	正規職員	人 0.70	人 0.99	人 -
	嘱託職員	人	人	人 -
	臨時職員	人 1.24	人	人 -
総事業費(A)+(B)	千円 25,764	千円 42,938	千円 -	千円
人件費/総事業費	% 19.45	% 16.35	% -	%
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	502 - 3	事務事業名	市長選挙事務						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	22年度(実績)	26年度(実績)	29年度(実績)				
	投票者数	人	無投票	43,267	52,600				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/投票者数	千円/人	-	0.6	0.8				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	22年度 (実績値)	26年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	30年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	投票率	%	無投票	30.88	-	35.86	-		

5 事務事業の評価

評価分析	投票率については、前回は上回った。投票率向上のため投票環境の整備として、市内3大学において期日前投票所を開設したほか、公用車に選挙周知のためのマグネットシールを貼るなどの取組による成果があったものと考えている。 また、新たに生涯学習パスポートを活用し、投票所に選挙人と一緒に来場した児童等に「選挙シール」の配布を行ったところ、多くの配布希望者が来場され、未来の有権者への周知と、その家族の来場を誘発するという二つの側面での効果があったと考えられる。					
総合評価	B	執行に係る事前準備など、急な選挙であったが、投票事務は支障なく行うことができた。しかし、若年層を含め投票率の向上のため、選挙時及び常時の啓発の充実や、投票しやすい環境整備について検討していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公職選挙法により選挙管理委員会で執行するものとされているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		公職選挙法により選挙管理委員会で執行するものとされているため。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が大きく、本市においても例外ではない状況にある。投票率の底上げのため、これまで以上に常時、選挙時における啓発活動を実施し、投票率向上につなげていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の整備として選挙に行きやすい環境を作るため、新たな手法を模索し、検討する。また、選挙時の啓発活動においても、選挙の関心度が向上するように新たな手法を検討すると共に常時啓発についても引き続き力を入れていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 15	新規・継続	新規
事務事業名	衆議院議員選挙事務	一般会計	2 款 4 項 6 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	公職選挙法		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	衆議院議員総選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。																									
対象 (誰・何を対象に)	衆議院議員総選挙の有権者																									
事業の概要 及び H29活動実績	<p>選挙名: 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 告示日: 平成29年10月10日 選挙期日: 平成29年10月22日</p> <ol style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬(5,363千円) 開票管理者(1人)・投票管理者(81人)・投票立会人(163人)・期日前投票管理者(30人)・期日前投票立会人(73人)等に対する報酬及び費用弁償 ポスター掲示板に係る経費(4,145千円) 公営ポスター掲示板作成費(1,404千円)、公営ポスター掲示板設置撤去費(2,741千円) 投票事務に係る経費(15,495千円) 投票所入場券作成(963千円)、投票所入場券郵送(5,649千円) 投票システム保守等(1,436千円)、期日前投票所臨時職員等(5,319千円) 投票所非常勤職員(537千円)、投票中間速報システム使用料(180千円) 投票所等施設借上料(276千円)、投票所暖房用燃料費(55千円) 投票所プレハブ等賃貸借(781千円)、投票所看板類作成等(299千円) 選挙啓発に係る経費(492千円) 啓発チラシ作製及び新聞折込(301千円)、販促物品等(50千円) 横断幕懸垂幕等(141千円) 開票事務に係る経費(12,624千円) 開票所設営撤去(2,513千円)、計数機保守等(1,383千円) 開票所警備等(381千円)、読取分類機等備品購入(8,347千円) 選挙運動公営負担金等(1,257千円) 個人演説会会場施設借上料(205千円) 選挙公報印刷及び新聞折込等(1,052千円) <p>平成29年10月22日執行</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">東広島開票区</th> <th colspan="2">安芸津開票区</th> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>139,263人(H26:134,296人)</td> <td>当日有権者数</td> <td>8,587人(H26:8,861人)</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>70,469人(H26:63,906人)</td> <td>投票者数</td> <td>4,457人(H26:4,163人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">投票率</td> <td>小選挙区</td> <td>50.60%(H26:47.56%)</td> <td>小選挙区</td> <td>51.90%(H26:46.98%)</td> </tr> <tr> <td>比例区</td> <td>50.60%(H26:47.59%)</td> <td>比例区</td> <td>51.90%(H26:46.99%)</td> </tr> <tr> <td>国民審査</td> <td>50.18%(H26:46.20%)</td> <td>国民審査</td> <td>51.54%(H26:45.74%)</td> </tr> </table>	東広島開票区		安芸津開票区		当日有権者数	139,263人(H26:134,296人)	当日有権者数	8,587人(H26:8,861人)	投票者数	70,469人(H26:63,906人)	投票者数	4,457人(H26:4,163人)	投票率	小選挙区	50.60%(H26:47.56%)	小選挙区	51.90%(H26:46.98%)	比例区	50.60%(H26:47.59%)	比例区	51.90%(H26:46.99%)	国民審査	50.18%(H26:46.20%)	国民審査	51.54%(H26:45.74%)
東広島開票区		安芸津開票区																								
当日有権者数	139,263人(H26:134,296人)	当日有権者数	8,587人(H26:8,861人)																							
投票者数	70,469人(H26:63,906人)	投票者数	4,457人(H26:4,163人)																							
投票率	小選挙区	50.60%(H26:47.56%)	小選挙区	51.90%(H26:46.98%)																						
	比例区	50.60%(H26:47.59%)	比例区	51.90%(H26:46.99%)																						
	国民審査	50.18%(H26:46.20%)	国民審査	51.54%(H26:45.74%)																						

3 コスト情報

事業費	財源内訳	24年度(決算)		26年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	26,161		30,289		41,198			
	地方債			27,303		40,232			
	その他								
	一般財源			2,986		966			
人件費(按分)	正規職員	2.00	14,260	0.60	4,296	0.99	7,019	-	-
	嘱託職員								
	臨時職員	3.05		3.56					
	総事業費(A)+(B)	40,421		34,585		48,217		-	-
人件費/総事業費	35.28	%	12.42	%	14.56	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								- 円	

4 指標

事務事業番号	502 - 15	事務事業名	衆議院議員選挙事務				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	24年度(実績)	26年度(実績)	29年度(実績)		
	投票者数(東広島開票区)	人	75,255	63,906	70,469		
	投票者数(安芸津開票区)	人	5,603	4,163	4,457		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/投票者数	千円/人	0.4	0.5	0.6		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	投票率を政治への関心度、参加度を示すバロメーターと考え、投票が行われた年度の投票率を成果目標に設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	24年度(実績値)	26年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	一年度(目標値)
	投票率(東広島開票区)	%	57	47.59	-	50.60	-
	投票率(安芸津開票区)	%	61	47	-	52	-

5 事務事業の評価

評価分析	投票率については、前回は上回った。投票率向上のため投票環境の整備として、市内3大学において期日前投票所を開設したほか、公用車に選挙周知のためのマグネットシールを貼るなどの取組による成果があったものと考えている。 また、新たに、生涯学習パスポートを活用し、投票所に選挙人と一緒に来場した児童等に「選挙シール」の配布を行ったところ、多くの配布希望者が来場され、未来の有権者への周知と、その家族の来場を誘発するといった二つの側面での効果があった。					
総合評価	B	急な選挙となり、執行に係る準備から投票事務において、知事選挙で予定していた3大学での期日前投票所を設置したため、運営面で人材不足である事が分かった。 投票率は県内の平均投票率は50.17%(小選挙区)を0.51%上回る結果となり常時及び選挙時の啓発が投票率向上に繋がったものと考えられる。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		○	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	妥当である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公職選挙法により選挙管理委員会で執行するものとされているため。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	行政以外に実施できない事業である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	明確なコストを算出する資料がない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	投票事務における電子機器の導入による効率化等、改善を図る。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	選挙は公民権の行使そのものであり、受益者負担の考えにそぐわない。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	委託できる業務については、既に委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		公職選挙法により選挙管理委員会で執行するものとされているため。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年、全国的に投票率の低下が大きく、本市においても例外ではない状況にある。今回の衆議院選挙では投票率が前回よりも向上したが、引き続き常時及び選挙時の啓発活動を充実させ、投票率向上につなげていく必要がある。
今後の方向性	投票環境の整備として選挙に行きやすい環境を作るため、新たな手法を模索し検討する。また、選挙時啓発においても、選挙の関心度が向上するよう、新たな手法を検討すると共に常時啓発についても引き続き力を入れていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	4	新規・継続	継続	
事務事業名	人事管理事務	一般会計	2 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系	5 - 4			
根拠法令	地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	効率的な行政経営を実現するため、引き続き定員の適正化を推進し、人的資源の最適化とともに計画的な人材の確保に努める。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員及び採用試験受験者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保(1,746千円)</p> <p>(1) 職員採用資格試験の実施(委託料・使用料及び賃借料等:1,606千円) <<試験日>> 第1次試験(9/17)、第2次試験(10/17~22)、第3次試験(11/14~19) <<採用数>> 67人</p> <p>(2) 職員募集情報発信(委託料:108千円) <<電子メール発信件数>> 10,000件</p> <p>(3) 育児休業代替任期付職員登録試験の実施(委託料:141千円) <<試験日>> 第1次試験(11/12)、第2次試験(12/10) <<登録数>> 23人</p> <p>2 多様な任用形態の職員活用(139,816千円) 効率的な行政経営を進めるため、多様な任用形態の職員を採用し、配置した。 (任用形態:再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員)</p> <p>(1) 臨時職員の賃金等(37,631千円:223月分) 職員の病欠休暇や育児(産前・産後を含む)休業、繁忙等への対応 ※各部局における、経常的補助や、一時的緊急業務への対応に要する任用は除く。</p> <p>(2) 非常勤事務嘱託員の報酬等(102,184千円、588月、49名分) 一定の知識、経験等に基づいて処理する必要がある経常的な事務事業への対応 ※各部局における、高度な専門知識を有する非常勤特別職の任用は除く。</p> <p>【参考】 第3次定員適正化計画 ○計画年度:平成28年度~平成32年度 ○計画目標:平成28年の1,259人から平成32年に20人削減し、1,239人とする。</p>

(単位:人)

	H28	H29	H30	増減累計
実績	1,259	1,256	1,252	▲7
対前年度増減	-	▲3	▲4	▲7

※各年4月1日の数値

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	148,329 千円	159,707 千円	152,482 千円	166,805 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
その他	238 千円	716 千円	189 千円	939 千円	
一般財源	148,091 千円	158,991 千円	152,293 千円	165,866 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.01 人	4.10 人	3.56 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.67 人	3.15 人	3.38 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	0.34 人	0.95 人	0.18 人	- 人	
総事業費(A)+(B)	175,262 千円	184,276 千円	176,596 千円	- 千円	
人件費/総事業費	15.37 %	13.33 %	13.65 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	504	-	4	事務事業名	人事管理事務
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	職員採用試験受験者数	人	365	425	387		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定員適正化計画に基づき、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに的確に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、職員数の適正化を図る。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	第3次定員適正化計画に基づき、職員採用を行い、職員数の適正化を図った。また、土木や建築など技術系職種の採用を促進するため、新たに「技師一般T」の枠を設けるなどの取り組みを行い、応募者の増加につなげることができた。 多様な任用形態の職員の活用については、効率的な採用と配置を行った。					
総合評価	B	第3次定員適正化計画の達成に向けて、一定の成果があった。また、新規職員採用資格試験においては、受験者数は前年度と比べ微減であるが、十分な選考を実施できた。今後も多くの受験者を確保できるよう努める。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市においては人事委員会を設置していないため、直営で行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	効率的な組織運営のために職員数の削減が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	正規職員の採用や臨時職員の任用は全て職員課で行っている。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	試験方法の見直しによりコスト削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	全て市が負担すべき事務であり負担割合は適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	試験問題の作成等の一部の業務について、外部に委託している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	効率的な行政運営のために重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	優れた人材の確保については、各自治体における人材育成基本方針や定員適正化計画等に基づき、計画的な職員採用試験を実施し、適正な人材の確保に努める必要がある。 土木や建築など技術系職種の採用において、採用試験の応募者数は上向きつつあるものの依然として少ない傾向にあり、十分な受験者数を確保できない状況となっている。
今後の方向性	大型プロジェクトや再任用制度等、職員数の増加要因はあるが、組織機構・人員配置などの体制面の整備による取り組みだけではなく、職員の能力開発といった人材面の両面から、更なる定員適正化に取り組むとともに、職員の年齢構成や組織の活性化を考慮し、計画的な採用を行う。 また、採用試験について、技術系職種の応募者が少ない状況となっているが、優秀な職員を確保するため、募集方法や採用条件の見直しなどの新たな取り組みを進めていく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	職員研修事務	一般会計	2 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職員の資質及び士気の向上並びに能力開発を図るとともに、職場組織の業務遂行能力の向上及び組織活性化を図ることにより、市民生活の向上を図る。					
対象 (誰・何を対象に)	市職員					
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 課程研修(1,447千円) ※人材育成の基本となる階層別研修 職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに研修を実施した。 (1) 市主催研修(報償費・旅費:81千円) (2) 派遣研修(旅費:1,366千円) 広島県自治総合研修センターの課程研修を受講させた。</p>					
	<p>2 特別研修(6,581千円) ※実行力を高めるテーマ別研修 (1) 市主催研修(報償費・旅費・委託料:2,499千円) 女性活躍推進の取り組みとして育休サポートセミナーを実施したほか、人事評価制度の導入に対応した評価者研修を実施するなど、職員のキャリア形成と能力開発を強化した。また、異業種交流研修やスマート仕事術研修など、幅広い視野とコスト感覚、スピード感を身に付ける研修を実施し、行政職員としての資質向上を推進した。 (2) 派遣研修(旅費・負担金:4,082千円) 社会情勢の変化や市民ニーズの高度化及び複雑化に対応する高度な事務処理や課題解決能力を養成する為、各所属の要望を踏まえ、外部機関の研修に派遣した。</p>					
	<p>3 人権研修(110千円) <報償費・旅費・負担金> 人権男女共同参画課共催で、男女共同参画社会づくりセミナーを開催するとともに、外部機関で行われる様々な人権課題をテーマとした講座等を受講させた。</p>					
	<p>4 所属研修(107千円) <報償費・旅費・備品購入費> 所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有を図るため、所属研修の実施を促すとともに、研修に必要な資料の提供を行った。</p>					
	<p>5 自己啓発促進(315千円) <旅費・補助金> 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しし、職員全体に刺激を与え、「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。</p>					
課程研修	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員／フォローアップ 新任所属長研修 広島県自治総合研修センター初任(前期/後期/保育士)中堅Ⅰ～Ⅲ/監督職/ 					
特別研修(市主催)	<ul style="list-style-type: none"> スマート仕事術研修 チューター養成講座 キャリアステップアップ 育休サポートセミナー 異業種交流研修 危機管理メディア対応 組織マネジメント強化 人事評価研修 接遇 ・メンタルヘルス 等 					
(派遣)	<ul style="list-style-type: none"> 広島県自治総合研修センター 市町村/国際文化アカデミー 自治大学校 ・海外研修 等 					
自己啓発	<ul style="list-style-type: none"> トライザライセンス支援 キャリアアップ視察研修 自主学習ライブラリー 					

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,843 千円	10,232 千円	8,837 千円	11,962 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,490 千円	1,307 千円	1,218 千円	2,102 千円
一般財源	9,353 千円	8,925 千円	7,619 千円	9,860 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.07 人	1.06 人	1.13 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.07 人	1.06 人	1.11 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.02 人	- 人
総事業費(A)+(B)	18,529 千円	17,462 千円	16,723 千円	- 千円	
人件費/総事業費	41.48 %	41.40 %	47.16 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	- 円				

4 指標

事務事業番号	504	-	5	事務事業名	職員研修事務		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	市主催による特別研修受講人数(※人事評価制度研修を除く)	人	695	709	527		
単当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/研修受講人数	千円/人	26.7	24.6	31.7		
成果目標(指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	研修効果については、受講職員に対するアンケートの実施や、各所属に対して研修受講による行動・意識の変化等を調査するなど、研修実施に伴う有用性・有効性の把握に努めているものの、職員が実際に習得した割合(習熟度)を数値化することは困難である。そのため、活動結果指標である、研修受講回数を代替指標とし、研修効果の波及度合いを計る。						
成果指標(目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	<p>自治研修センターを受講した本市職員に対して実施した研修の活用度調査では、職場において100%、受講者本人においては約76%が、受講後の職員の行動や意識等に変化が見られたと回答している。縮小した研修があったため、受講者の数は減ってはいるが、効果があったとの回答は昨年と比べて多くなっていることから一定の成果はあった。ただし、市を取り巻く状況は年々変化するとともに、職員に対して求められる資質もより高度化しているため、状況に対応した研修内容や実施方法について、更なる工夫と改善が必要とされている。</p>									
総合評価	B	人材育成基本方針に沿って、予算時に予定していた研修は概ね実施することができた。しかしながら、研修の内容や実施方法については、更なる工夫と改善を行っていく必要がある。				成果の達成度	A 目標以上			
		B 概ね目標達成		○						
							C 目標をやや下回る			
							D 目標を大幅に下回る			
							E 成果上がらず			
							区分	削減	同じ	増額
								コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市職員に対する研修であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民サービスの向上を図るため、職員の資質向上を図る必要がある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	各所属で独自に行っている研修はあるが、内容が重複しないよう連携して実施している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	研修内容による受講人数の制限や研修会場の制約があり、人数を限りなく増やすことはできないため、単あたりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	市主催の研修については、研修の質に配慮しながら、委託先の見直し等によるコスト削減は可能。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	職員の人材育成は市の役割であり、全て市の負担で行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	研修の実施は、研修運営会社に委託して実施している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	職員の資質向上は、効率的・効果的な行政運営に不可欠であり、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	職員全体に全ての研修を受講させることはできないため、受講者が所属において研修内容を共有・活用することによって、効果を高めることが重要である。また、研修内容がより実務に活用できるものとなるよう、職員の状況に合わせて、適宜、研修内容を見直しながら実施する必要がある。さらに、今後、市が地域の状況に応じた独自の施策を展開していくため、職員の専門的な知識を高める研修に、積極的に取り組んでいく必要がある。
今後の方向性	本市の目指すべき職員像への到達に向け、引き続き職員全体が必要とされる資質を備えられるよう研修を実施するとともに、時代に応じた研修となるよう、専門的研修の内容と機会を見直していく。また、研修効果が受講者だけのものとならないように、所属研修の実施を働きかけて行く。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	6	新規・継続	継続
事務事業名	職員福利厚生事業	一般会計	2 款	1 項	4 目
所 属	総務部 職員課 給与厚生係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令	労働安全衛生法				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	職場の安全衛生、職員の健康増進及び福利厚生を実施し、職務の安定と能力向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 職場の安全衛生の確保(3,273千円)</p> <p>(1) 産業医の設置(3,048千円) 産業医2名(心療内科医・内科医)を委嘱し、定期的に健康相談(月2回)を実施した。</p> <p>(2) 安全衛生委員会の運営 職場における公務災害・労働災害の防止や職員の健康確保と快適な職場環境形成を図るため、安全衛生委員会・給食調理員安全衛生部会を運営するとともに、職場内・施設内の安全点検を実施した。</p> <p>(3) 安全衛生に関わる研修(225千円) 安全管理者・安全衛生推進者・衛生管理者の資質向上と養成を目的として、各種研修を実施するとともに、各年代や役職に応じたメンタルヘルス研修(管理職のラインケア研修等)を実施した。</p> <p>2 職員の健康診断等の実施(25,150千円)</p> <p>(1) 健康診断の実施(6,386千円) 職員の健康保持・増進を図るため、一般健康診断・特殊健康診断・VDT健康診断を実施した。</p> <p>(2) 人間ドックの実施(18,764千円) 職員の短期人間ドック等の受診に係る事業主負担金を負担した。</p> <p>3 健康相談と健康保持増進事業(201千円) 産業カウンセラーによる相談(毎月2回・2名体制)や職員の健康相談、健康づくり講座等を実施した。</p> <p>4 ストレスチェックの実施(1,621千円) メンタルヘルス不調の未然防止のためにストレスチェックと高ストレス者に対する面接指導を実施した。</p> <p>5 職員互助会の運営(2,006千円) 職員互助会の運営に係る経費の一部に対して、事業主負担金を負担した。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	31,653 千円	32,791 千円	32,649 千円	36,579 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,345 千円	1,341 千円	1,288 千円	1,356 千円
一般財源	30,308 千円	31,450 千円	31,361 千円	35,223 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.64 人	1.68 人	1.75 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.30 人	1.30 人	1.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.34 人	0.38 人	0.35 人	- 人
総事業費(A)+(B)	41,606 千円	42,914 千円	43,142 千円	- 千円	
人件費/総事業費	23.92 %	23.59 %	24.32 %	- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

事務事業番号	504	-	6	事務事業名	職員福利厚生事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	職員健康診断・短期人間ドック受診率	%	97.9	98.0	97.4		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	健康診断有所見者(肥満者BMI25以上) の割合	%	23.5	23.1	24.3		
	総事業費/常勤職員数	千円/人	27.0	28.0	28.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	健康診断や健康づくり講座を効果的に実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、疾病予防に向けた保健指導を行い、発症予防に努め、職員の健康管理に資する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	病気休暇者(連続7日以上取得者)の人数	人	89	82	70	78	89.7%

5 事務事業の評価

評価分析	健康診断や健康づくり講座、ストレスチェック等職員自身の健康管理や職場環境の改善に向けた取り組みを実施した。また、安全衛生委員会において、職場環境改善や健康づくりに取り組むとともに、健康相談及び健康保持増進事業では、産業医、産業カウンセラー等の専門スタッフによる相談及び指導に取り組むことで、公務上の災害や健康障害の未然防止を図った。				
総合評価	B	病気休暇者は、目標を達成できなかったものの、H27年度以降減少傾向である。特に、精神疾病は、未然防止や早期発見が重要なことから、引き続き、長期での病気休暇者の減少を目標として取り組みを行っていく。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	事業主の責務として市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保しなければならない。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	職員を対象とした健康管理に関する事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	コストのほとんどが健康診断・人間ドックに係るものであり、必要な経費である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	健康に対する課題は多く、さらに事業に積極的にかかわる必要があるため、コスト削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業主の責務として行っている事業であるため、事業主である市が実施すべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	専門知識を必要とする業務(健康診断・人間ドック・研修講師等)はすでに民間活力を使用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	職員の健康が損われることにより公務が行えなくなるため、重要な事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	引き続き、健康診断受診率の向上を図るとともに、健康診断の結果、特に必要があると認める者に対して、疾病予防に向けた保健指導を行っていく必要がある。また、精神疾病が横ばいである状況を踏まえ、未然防止、早期発見、早期治療への支援、相談体制の充実を図る必要がある。
今後の方向性	職員の安全衛生に対する取り組みについては、労働安全衛生法においても定められていることから、引き続き、事業者の責務として、福利厚生事業を適正かつ効率的に実施していく。 メンタルヘルス対策については、ストレスチェックの実施による未然防止をはじめとして、年代に応じた各種研修の実施や、産業医・カウンセラー等への相談の実施など組織的な支援強化や職員の健康に対する意識啓発に取り組んでいく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	8	新規・継続	継続	
事務事業名	契約業務一般事務	一般会計	2 款	1 項	1 目	ソフト
所 属	総務部 契約課	総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令	地方自治法(第九章第六節契約)、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	建設工事や物品などの公共調達の実行にあたり、入札等の契約事務を適正かつ効率的に実施し、各事務事業の実現に資する。																							
対象 (誰・何を対象に)	公共調達(建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品調達等及び委託役務)																							
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 契約管理システム保守及び改修委託(2,241千円) 入札執行や契約結果の公表等を円滑に行うため契約事務システムを導入している。その保守及び改修を委託し、入札・契約を適正かつ効率的に実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公共調達の種別</th> <th colspan="3">入札・契約件数(29年度)</th> </tr> <tr> <th>市全体件数</th> <th>事務事業所属課実施分</th> <th>契約課実施分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>264[件]</td> <td>—</td> <td>264[件]</td> </tr> <tr> <td>測量・建設コンサルタント等業務</td> <td>167[件]</td> <td>—</td> <td>167[件]</td> </tr> <tr> <td>物品調達</td> <td>149[件]</td> <td>15[件]</td> <td>134[件]</td> </tr> <tr> <td>委託役務</td> <td>201[件]</td> <td>43[件]</td> <td>158[件]</td> </tr> </tbody> </table>	公共調達の種別	入札・契約件数(29年度)			市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分	建設工事	264[件]	—	264[件]	測量・建設コンサルタント等業務	167[件]	—	167[件]	物品調達	149[件]	15[件]	134[件]	委託役務	201[件]	43[件]	158[件]
	公共調達の種別		入札・契約件数(29年度)																					
		市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分																				
	建設工事	264[件]	—	264[件]																				
	測量・建設コンサルタント等業務	167[件]	—	167[件]																				
物品調達	149[件]	15[件]	134[件]																					
委託役務	201[件]	43[件]	158[件]																					
<p>2 電子入札等システム利用負担金(3,856千円) 電子入札のシステムは、広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している。当該経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。</p>																								
<p>3 入札監視委員会の運営(244千円) 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。 (1) 外部委員:5名 (2) 開催:4回</p>																								
<p>4 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用 (1) 品質の確保を図るため、入札依頼の都度、仕様書の内容について確認を行った。 (2) 案件に応じて適切な業者選定を行うため、多様な入札制度を運用した。</p>																								

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	7,905 千円		11,351 千円		7,723 千円		9,459 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	349 千円		512 千円		434 千円		576 千円	
	一般財源	7,556 千円		10,839 千円		7,289 千円		8,883 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	9.70 人	10.96 人	10.05 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	人役内訳	8.70 人	9.20 人	9.05 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	正規職員	1.00 人	0.95 人	1.00 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
	嘱託職員 臨時職員	人	0.81 人	人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 千円
総事業費(A)+(B)		72,147 千円		81,273 千円		73,224 千円		-	
人件費/総事業費		89.04 %		86.03 %		89.45 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

4 指標

事務事業番号	504	-	8	事務事業名	契約業務一般事務			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	契約課での入札契約管理件数	件	643	691	723			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	入札監視委員会の開催	回	4	4	4			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	1 公平で公正な入札契約を実施する上で、類似業務等の集約や仕様書の適正化を図る。 2 契約課での集中発注を推進し、事務の効率化を進める。 3 これらを組織内部の連携強化により進め、コンプライアンス意識と経営力の向上を目標とする。 4 契約課への入札事務集約率を高めることにより、市全体の入札事務の効率化と入札参加者の利便性の向上に資する。							
	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)	32年度(実績値)
成果指標 (目標達成状況等)	入札事務集約率(種別毎平均)	%	79.9	84.4	92.6	92.1	99.5%	92.9

5 事務事業の評価

評価分析	1 契約管理システム保守等:建設工事や物品などの入札依頼案件をすべて実施 2 電子入札等システム利用負担金:建設工事などの電子入札対象案件を全て実施 3 入札監視委員会の運営:計画どおり開催 4 仕様書の適正化:入札依頼前の事前確認等により実施 上記に併せ、建設工事においては、社会保険等未加入建設業者との一次下請契約を原則禁止とする制度改正を行ったことにより、入札契約事務の公平性・公正性が向上した。						
	総合評価	B	成果指標の入札事務集約率92.1%(前年度比7.7ポイント増)、723件(前年度比32件増)について契約課で集約したことにより、市全体の入札事務の効率化と入札参加者の利便性が向上した。	成果の達成度	A 目標以上		
B 概ね目標達成			○				
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果が上がらず			
				区分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市は公共契約の当事者であり関与は必須である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	事業の重要度や社会情勢の変化に応じて企業や市民の関心は高くなる。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	委託役務の入札・契約事務は、一部事務事業所属課が行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	単位あたりコストを算出することはできないが、事業費の大部分を占める人件費は減少している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	入札・契約制度の見直しにより、一部総事業費削減の余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	(入札契約事務について受益者負担等は対象外事項である。)
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	公正な競争の促進、透明性の確保、不正行為の排除の徹底が必要である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		契約の適否は、その契約に係る政策執行の適否に影響するため重要性が高い。

6 課題及び今後の方向性

課題	建設工事、維持管理業務等の入札不調への対応や、建設業における中長期的な担い手の確保のための制度改正など、事業特性や実情に応じた入札・契約制度の運用が求められている。また、物品・委託役務の入札・契約事務は、業務の契約課集約発注及び全庁的な発注業務の共通化に取り組んでいるが、発注の手続きや仕様書の内容の統一性に欠ける部分がある。
今後の方向性	建設工事等の入札不調に対応するため、国や県、他市の状況を踏まえ、多様な入札契約制度に取り組むなど、適時、入札・契約制度を改正するとともに、最新の労務単価や資材価格の反映及び、契約後のインフレ価格調整に取り組む。また、物品・委託役務の入札・契約事務においては、契約課に集約発注を進めるとともに、発注事務の標準化や仕様書の内容統一化により、事業者の利便性向上と入札契約事務の適正化・事務の効率化を推進する。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	財産区議会議員選挙	一般会計	2 款	4 項	5 目 38 細目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2	
根拠法令	公職選挙法268条、施行令141条				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	財産区議会議員一般選挙の公正かつ適正な管理及び執行を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	財産区議会議員選挙の有権者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>選挙名: 造賀財産区議会議員一般選挙(無投票) 任期: 平成30年4月19日 定数: 8人 告示日: 平成30年3月20日 選挙期日: 平成30年3月25日</p> <p>1 非常勤職員報酬(49千円) 選挙長、選挙立会人に対する報酬</p> <p>2 立候補届出に係る経費(258千円) 七つ道具等、ポスター証紙</p> <p>3 投票事務に係る経費(102千円) 投票用紙、臨時職員賃金</p>
課題及び 今後の方向性	公職選挙法施行令第141条に市の選挙管理委員会が管理執行することと規定されているが、投開票事務に従事する職員の配置見直し等の事務の効率化を図ることにより、コスト削減を図っていく。選挙が執行された場合、最小の費用及び人員で、効率的かつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	724 千円		1,099 千円		409 千円		2,945 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	724 千円		1,099 千円		409 千円		千円	
	一般財源	千円		千円		千円		2,945 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人	1,463 千円	0.20 人	1,444 千円	0.23 人	1,403 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.20 人		0.20 人		0.19 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	0.04 人	人	- 人			
総事業費 (A) + (B)		2,187 千円		2,543 千円		1,812 千円		- 千円	
人件費/総事業費		66.90 %		56.78 %		77.43 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	502 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	選挙管理委員会及び事務局運営事務	一般会計	2 款 4 項 1 目 13 細目	ソフト
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系		5 - 2
根拠法令	公職選挙法			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公職選挙法に基づく適正な選挙管理の運営
対 象 (誰・何を対象に)	公職選挙法に基づく有権者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 各種選挙管理の執行(1,858千円) 公職選挙法をはじめとする法令等に基づき、各種選挙を適切に執行するため、選挙管理委員会の事務を行った。</p> <p>2 名簿調製等(679千円) 選挙人名簿、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の選定を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	選挙管理委員会の設置は法令で定められ、また、その業務は法令に定められた権限に基づき執行しているが、会議の運営や事務処理等について、より効率的に行えるよう努める。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,421 千円	2,667 千円	2,537 千円	2,884 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,234 千円	25 千円	18 千円	20 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,187 千円	2,642 千円	2,519 千円	2,864 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.20 人	33.00 人	0.49 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.20 人	0.25 人	0.29 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.20 人	- 人
総事業費 (A) + (B)		6,884 千円	4,473 千円	4,642 千円	- 千円
人件費/総事業費		21.25 %	40.38 %	45.35 %	- %
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	議会及び事務局運営業務	一般会計	1 款	1 項	1 目
所 属	議会事務局	総合計画施策体系			5 - 2
根拠法令	地方自治法第89条及び第138条第2号				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	議会活動の円滑な運営補助に努めるとともに、会議録の公開、市議会だよりの発行、インターネット動画配信などにより、議会活動状況情報を発信し、市民の議会に対する理解を深める。
対 象 (誰・何を対象に)	議員及び市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 議員報酬、政務活動費等及び議会活動の円滑な運営補助(338,914千円) 議会の効率的運営及び議会の活性化を目標として、運営事務補助を行った。 【議員報酬等:241,011千円、市議会議員共済会負担金:66,133千円、政務活動費:8,079千円、議会活動補助:23,691千円】</p> <p>2 市議会だより発行(7,614千円) 年4回(6月、9月、12月、3月)発行、行政区の全世帯に配布すると同時に、市役所、支所、図書館等へも設置することで、広く市民に議会活動の情報をお知らせした。</p> <p>3 本会議のインターネット動画配信(495千円) 東広島市のホームページ上で、市議会情報として本会議録画映像をインターネットで配信した。</p> <p>4 会議録の公開(1,107千円) 定例会、臨時会の会議録について、議会事務局、各支所の地域振興課、中央図書館等で閲覧用に配置すると同時に、東広島市のホームページ上で市議会情報として公開することで、本会議の審議内容・結果等の情報を簡易に得られる手段の確保を図った。</p>
課題及び 今後の方向性	議会活動のさらなる活性化への取り組みを補助し、議会に対する理解・認識を深める。

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	379,535 千円	349,753 千円	348,130 千円	362,301 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	313 千円	236 千円	220 千円	175 千円
	一般財源	379,222 千円	349,517 千円	347,910 千円	362,126 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	9.91 人	9.55 人	9.81 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	9.00 人	9.55 人	9.15 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.91 人	人	0.66 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	445,600 千円	418,031 千円	414,831 千円	- 千円
	人件費/総事業費	14.83 %	16.33 %	16.08 %	- %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				- 円

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	総務一般事務	一般会計	2 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	総務部 総務課 行政経営係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	庁内及び部内の総合的な連絡調整及び事務管理を通して、市政全般の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員および市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 第6次東広島市行政改革大綱の策定(105千円) 第5次東広島市行政改革の計画期間終了後も、切れ目なく持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を実施するため、第6次東広島市行政改革大綱を策定した。</p> <p>2 第5次東広島市行政改革の推進(86千円) (1) 第5次東広島市行政改革実施計画(計画期間H25～29)の総合的な進捗管理を行った。 (2) 部局長実行宣言を作成し、行政の見える化を図った。 (3) 事務事業の内容、費用、成果並びに当該事業における市が実施する必要性、有効性、効率性について、計画及び評価を実施し、公表した。</p> <p>3 使用料等審議会の運営(125千円) 使用料・手数料の新規設定及び改定案件について、有識者等で構成する使用料等審議会において、適正な使用料等の設定を行うための審議を行った。 開催数:3回(26案件)</p> <p>4 指定管理者候補者選定審査会の運営(81千円) 「公の施設」の管理運営を委ねる指定管理者の候補者選定を行うため、審査会を開催した。 開催数:4回(16施設分)</p> <p>5 防衛施設に係る周辺整備事業等の調整(155千円) 防衛施設周辺整備全国協議会及び全国基地協議会を通じて、国への要望等を行った。 また、国から交付される防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する交付金等について、公共用施設の整備などの事業の実施にあたり、関係機関との協議・調整を行った。</p> <p>6 総合教育会議の運営(6千円) 総合教育会議を開催し、本市の教育施策等について意見交換を行った。 開催数:2回</p> <p>7 全庁・部内事務の総括(5,822千円) (1) 市民総合賠償補償保険:2,693千円 (2) 議会委員会行政視察旅費:684千円 他</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、行政改革、行政評価等を積極的に推進し、効果的で効率的な行政経営を目指す。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,573 千円		8,092 千円		6,380 千円		8,345 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,573 千円		8,092 千円		6,380 千円		8,345 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	4.80 人	34,319 千円	3.70 人	26,750 千円	3.70 人	25,974 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	4.80 人		3.70 人		3.70 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費(A)+(B)		43,892 千円		34,842 千円		32,354 千円		- 千円	
人件費/総事業費		78.19 %		76.78 %		80.28 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	文書管理事務	一般会計	2 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	総務部 総務課 文書審査係、法制管理係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	東広島市情報公開条例、東広島市個人情報保護条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	文書・法務事務を適正に処理するとともに、文書管理の手法として採用しているファイリングシステムの適正な維持管理、「東広島市情報公開条例」に基づく情報公開及び「東広島市個人情報保護条例」に基づく個人情報保護を総括する。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員、公文書、市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 法規集・東広島市例規の管理(6,408千円) (1) 議案の審査及び調製並びに規則、訓令、告示(規程形式に限る。)等の審査並びにこれらの例規等の公布、公示、公表等の手続を行った。 (2) 庁内ネットワークに登載している例規等の更新を行うことにより、各所属において迅速に最新の例規等を参照することができる環境の維持及び管理を行った。</p> <p>2 ファイリングシステム及び書庫の維持管理(2,074千円) 各所属から引継ぎを受けた公文書を書庫で保管するとともに、保存年限が満了した文書の廃棄を行った。 (1) ファイル用品:1,510千円 (2) 公文書廃棄業務委託料:358千円 (3) 助実書庫警備ほか:206千円</p> <p>3 文書送送業務(5,910千円) 各所属間で文書を円滑に受け渡すため、送送ルートを設定し、送送業務を行った。</p> <p>4 情報公開審査会の開催(51千円) 公文書公開決定等に対し、行政不服審査法の規定による審査請求を受けた案件について、情報公開審査会へ諮問し、同審査会において審議を行った。 (1) 開催回数:1回 (2) 諮問案件:2件</p> <p>5 個人情報保護審議会の開催(52千円) 電子計算機の結合に係る諮問について、個人情報保護審議会において審議を行った。 (1) 開催回数:1回 (2) 諮問案件:1件</p> <p>6 広島県行政不服審査会への事務委託(50千円) 広島県との間における行政不服審査会事務の事務委託に関する規約に基づき、当該委託事務の管理及び執行に要する経費を支出した。</p>
課題及び 今後の方向性	引継ぎを受ける文書の増加により書庫スペースがひっ迫しているため、紙文書の削減及び効率的な文書管理を行う必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	17,092 千円		16,759 千円		15,689 千円		16,324 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	17,092 千円		16,759 千円		15,689 千円		16,324 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	8.40 人	58,271 千円	9.15 人	60,894 千円	9.25 人	59,885 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	8.15 人		8.15 人		8.25 人		- 人	
	正規職員			1.00 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員	0.25 人				- 人			
総事業費 (A) + (B)		75,363 千円		77,653 千円		75,574 千円		- 千円	
人件費/総事業費		77.32 %		78.42 %		79.24 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	訴訟対策事務	一般会計	2 款	1 項	12 目
所 属	総務部 総務課 法制管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	顧問弁護士等への法務相談により、適切かつ迅速に法的紛争の解決を図るとともに、訴訟において市として適正な対応を行うことを目的とする。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 法務相談(995千円) 各所属で発生する法的課題について、その内容に応じ、顧問弁護士等に法務相談を行い、法的根拠、判例等に基づく的確な助言を受けた。(20件)</p> <p>2 訴訟事務の適正執行 市が被告となる訴訟等について、訴訟事務を適切に処理した。 訴訟等:7件(係属中5件、棄却2件)</p>
課題及び 今後の方向性	訴訟及び裁判外紛争の早期解決を目指し、引き続き適正な事務処理を行う必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,455 千円		2,495 千円		998 千円		2,499 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,455 千円		2,495 千円		998 千円		2,499 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.43 人	3,097 千円	1.10 人	7,953 千円	1.10 人	7,722 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.43 人		1.10 人		1.10 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費 (A) + (B)		5,552 千円		10,448 千円		8,720 千円		- 千円	
人件費/総事業費		55.78 %		76.12 %		88.56 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	検査業務一般事務	一般会計	2 款	1 項	1 目
所 属	総務部 検査課 検査係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律、東広島市建設工事執行規則				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市が発注する建設工事の適正な検査の実施及び技術職員の教育・研修を行い、工事成果物の品質を向上させる。
対 象 (誰・何を対象に)	受注者、技術職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 工事(業務)検査の実施 地方自治法及び公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、建設工事等の品質確保や完了確認のための検査を行った。(工事検査372件、業務検査227件)</p> <p>2 技術職員研修の実施 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、職員の建設工事に関する知識や技術力の向上を図るため、技術職員研修を行った。(13回開催)</p> <p>3 土木積算システムの保守及び契約に係る事務(8,460千円) 工事及び業務作業を正確かつ迅速に行うために導入している土木積算システムの保守管理を行った。</p> <p>4 工事成績評定に係る事務 公共工事の受注者の適正な選定及び指導育成を目的とし、工事成績評定を行った。</p> <p>5 受発注者間の業務効率化 (1)受注者、発注者の負担削減を目指し、工事中情報共有システムについて試行、検証を行った。(13件) (2)工事関係書類の簡素化及び関係書類全般について運用の変更を図り、検査事務の円滑化を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	受注者の技術力向上及び工事の品質確保は、工事成績評定の実施により、一定の成果が得られていることから、今後新たな制度の導入を検討し、受注意欲及び技術者の意識高揚等を図っていく。また公共工事の品質確保のためには、市技術職員の技術力向上が必要不可欠であることから、適切な工事監督、検査、評価が行えるよう、必要となる技術の習得、技術力向上に資する研修等について、より効率的・効果的に取り組んでいく。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,097 千円		2,069 千円		9,216 千円		12,441 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,097 千円		2,069 千円		9,216 千円		12,441 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	7.00 人	44,777 千円	7.00 人	45,267 千円	7.00 人	44,020 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	6.00 人		6.00 人		6.00 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	臨時職員								
総事業費 (A) + (B)		46,874 千円		47,336 千円		53,236 千円		- 千円	
人件費/総事業費		95.53 %		95.63 %		82.69 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	監査委員及び事務局運営事務	一般会計	2 款 6 項 1 目	ソフト
所 属	監査委員事務局 監査係	総合計画施策体系		5 - 4
根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、東広島市監査委員条例			

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地方自治法等の規定に基づき、監査、検査及び審査を実施し、民主的かつ効率的な行政の執行、確保に努め、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	市及び財政援助団体等
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 一般・特別会計等決算の審査 「平成28年度東広島市各会計歳入歳出決算及び東広島市各基金運用状況審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:平成29年9月13日)。</p> <p>2 公営企業会計決算の審査 「平成28年度東広島市公営企業会計決算審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:平成29年9月13日)。</p> <p>3 健全化判断比率及び資金不足比率の審査 「平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」を作成し、市長に提出した(提出日:平成29年9月13日)。</p> <p>4 例月出納検査 毎月1回、会計課、下水道部及び水道局を対象に実施した。</p> <p>5 定期監査、財政援助団体等監査、随時監査 (1) 定期監査 10課1局1委員会、学校給食センター・小・中学校・消防署等21施設を対象に実施した。 (2) 財政援助団体等監査(出資団体、財政援助団体、指定管理者を対象とする監査) イズミテクノ・RCC文化センター・シンコースポーツ共同企業体、シナジー・五輪グループ共同企業体を対象に実施した。 (3) 随時監査 都市部(工事監査)を対象に実施した。</p> <p style="text-align: center;">監査結果報告 上半期:平成29年11月1日、下半期:平成30年3月28日</p> <p>6 監査委員・事務局職員の専門研修への派遣 監査能力向上のため、日本経営協会研修(4名)等へ参加した。</p>
課題及び 今後の方向性	地方公共団体の内部統制及び監査制度の充実強化等の観点から、地方自治法が改正され、監査基準の策定や勧告制度の創設などが規定された。今後、国が示す監査基準の指針に基づき、本市の監査基準を策定し公表するとともに、定期監査、例月出納検査、財政援助団体等監査の実効性をより一層高める必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,419 千円		4,229 千円		4,563 千円		4,875 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	4,419 千円		4,229 千円		4,563 千円		4,875 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.60 人	40,040 千円	5.60 人	40,488 千円	5.60 人	39,312 千円	- 人	-
	人役内訳	5.60 人		5.60 人		5.60 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費(A)+(B)		44,459 千円		44,717 千円		43,875 千円		-	
人件費/総事業費		90.06 %		90.54 %		89.60 %		-	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								-	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		504 - 24	新規・継続	継続
事務事業名	渉外秘書事務	一般会計	2 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	総務部 秘書課	総合計画施策体系		5 - 4
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市長等の秘書及び渉外事務等の円滑な推進
対 象 (誰・何を対象に)	市長、副市長及び来庁者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 市長及び副市長の秘書(6,756千円) 市長及び副市長の秘書事務(交際費支出、公用車の運転管理を含む。)を円滑に行った。 (1) 交際費(612千円) ア 儀礼的交際費 30件(373千円) イ 社会的交際費 46件(239千円) (2) 公用車の運転管理(1,610千円) ア 市長車 1台(リース車 ※管財課所管。運転業務は正規職員。) イ 副市長車 1台(リース車 ※管財課所管。運転業務は委託。(委託料1,610千円)) (3) その他(4,530千円) 出張、来客への応対等に係る経常的な秘書事務を円滑に行った。</p> <p>2 市表彰式等の執行(792千円) 市表彰及び叙勲、褒章等に係る事務を行った。 表彰式開催日:7月24日 被表彰者数 :58人と2団体</p> <p>3 市長会への参加(2,349千円) 全国市長会(中国市長会を含む。)及び広島県市長会に参加し、会員間の情報共有及び連携協調を図った。 ア 全国市長会負担金:705千円 イ 広島県市長会運営負担金:1,644千円</p> <p>4 国内姉妹都市との交流(916千円) 姉妹都市である北広島市と、両市で開催される祭り等の行事に際して、相互に訪問し、両市間の理解と交流を深めた。 ア 派遣:北広島市役所新庁舎開庁式(5月6日~7日):1人 北の酒まつりinきたひろしま(7月14日~15日):4人 北広島ふるさと祭り(8月4日~8月6日):4人 イ 受入:酒まつり(10月6日~8日):4人</p> <p>※平成29年度から、都市交流推進事業を渉外秘書事務へ統合。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、適正かつ円滑な秘書事務を推進する。 また、姉妹都市との交流については、地域活性化につながる市民間交流を活発化させるために、今後とも市が一定の関与をしていく必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	9,491 千円		10,591 千円		10,813 千円		14,983 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	9,491 千円		10,591 千円		10,813 千円		14,983 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.10 人	36,465 千円	5.60 人	40,487 千円	5.80 人	40,716 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	5.10 人		5.60 人		5.80 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	- 人				
総事業費(A)+(B)		45,956 千円		51,078 千円		51,529 千円		- 千円	
人件費/総事業費		79.35 %		79.27 %		79.02 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 25	新規・継続	継続
事務事業名	公平委員会運営事務	一般会計	2 款	1 項	11 目
所 属	総務部 総務課 法制管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法、地方公務員法、東広島市公平委員会設置条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	公平委員会において、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる等の事務を行い、もって職員の身分保障及び権利の保護を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市職員
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 公平委員会の開催(681千円) 定例会を4回開催し、職員団体登録申請書の記載事項の変更、東広島市公平委員会処務規程の一部改正等についての審議を行った。</p> <p>2 全国公平委員会連合会総会・研修会等への参加(452千円) 人事行政に広い識見を持つため、全国公平委員会連合会、同中国支部、広島県公平委員会連合会の総会等に参加し、意見交換を行うほか、研修を受講した。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き人事行政に係る情報収集及び知識の習得に努め、事案発生時には、公平、適正な審議が実施できるよう備える必要がある。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	1,115 千円		1,194 千円		1,229 千円		1,288 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	1,115 千円		1,194 千円		1,229 千円		1,288 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	357 千円	0.20 人	1,446 千円	0.10 人	702 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	0.05 人		0.20 人		0.10 人		- 人		
	正規職員	人		人		人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	人	人	人	- 人					
総事業費 (A) + (B)		1,472 千円		2,640 千円		1,931 千円		- 千円		
人件費/総事業費		24.25 %		54.77 %		36.35 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 26	新規・継続	継続
事務事業名	会計管理事務	一般会計	2 款	1 項	5 目
所 属	会計管理室 会計課	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	公金の適正な管理を目的として、現金の出納、保管及び記録管理、支出命令の審査、歳入歳出決算の調製等の会計事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市・財産区の公金(歳計現金、歳計外現金、基金)
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 歳入・歳出伝票の審査及び収入・支払事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入伝票審査件数 30,436件、収入処理件数 486,677件 ・歳出伝票審査件数 94,126件、口座振込件数 259,856件 <p>2 公金の管理・運用</p> <p>市内の金融機関に定期預金等の預入れを行うとともに、国債等による運用を行った。 運用益は、歳計現金及び歳計外現金の運用によるものが164千円、基金の運用によるものが45,976千円。</p> <p>3 歳入歳出決算の調製</p> <p>一般会計及び特別会計並びに財産区特別会計について、平成28年度歳入歳出決算を調製した。</p> <p>4 会計事務研修の実施</p> <p>新規採用職員及び会計事務担当職員を対象に、支出伝票の見本や財務会計システムを使用した研修を実施したほか、係長等の職員を対象とした決裁時のチェック項目等に関する研修を実施した。</p> <p>5 新財務会計システムの導入</p> <p>平成29年4月から新財務会計システムを導入し、支出伝票の電子決裁・電子審査や支出伝票等のペーパーレス化を実施することにより、事務の効率化を図った。また、新システムを活用できるよう会計事務の手引の改訂や電子決裁・電子審査Q&A集を作成した。</p> <p>6 会計検査の実施</p> <p>公金の取扱いについて金融機関に対する検査を行うとともに、担当課における現金の保管状況等について検査を行った。</p> <p>(主な支出内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○郵便振替口座月まとめ料金 676千円 ○口座振替収納取扱手数料 795千円 ○支所集配金取扱業務委託料 4,471千円 ○電磁的データ作成業務委託料 2,756千円
課題及び 今後の方向性	公金の支出に当たっては、法令等を順守し、適切に執行されているか伝票を審査することが重要である。そのため、引き続き、職員に対して研修を実施し、正しい伝票の作成の仕方を周知徹底するとともに、新財務会計システムの効果的な活用方法の周知や会計課職員の伝票審査の能力の向上に取り組み、正確かつ迅速な会計事務の執行に努めていく。また、公金の管理・運用については、資金需要を的確に把握しながら、安全、確実かつ有利を原則として、預金や国債等の債券により運用する。

3 コスト情報		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	10,854 千円	10,728 千円	10,159 千円	11,465 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	552 千円	633 千円	639 千円	640 千円
	一般財源	10,302 千円	10,095 千円	9,520 千円	10,825 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	16.15 人	16.15 人	15.64 人	- 人
	正規職員	11.40 人	11.40 人	11.39 人	- 人
	嘱託職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	- 人
	臨時職員	0.75 人	0.75 人	0.25 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	101,570 千円	102,443 千円	98,657 千円	- 千円
	人件費/総事業費	89.31 %	89.53 %	89.70 %	- %
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費					- 円